政策コメンテーター報告(第2回、意見照会期間:2014年9月24日~10月6日) 諸富徹:京都大学大学院経済学研究科教授

質問事項		選択式 回答	記述式回答
	経済動向 現在の経済状況について、関		
1-1	連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっ ている	賃金、あるいは雇用者報酬の伸びが物価上昇率に追いつかず、結果として実質所得が低下することで消費が低迷する傾向が続いている。総務省家計調査8月分速報によれば、消費支出は前年同月比実質4.7%減、前月比実質0.3%減となっている。また勤労者世帯の実収入は、前年同月地で実質5.4%の減少となっている。厚労省毎月勤労統計調査8月分速報でも、実質賃金は前年同月比2.6%減となっている。もっとも、8月の天候不順要因を除けば商業販売額は回復傾向にあり、いずれ消費増税の反動減は解消する。総務省労働力調査8月分速報で明らかなように雇用状況は改善しており、将来的には正規雇用の増加、実質賃金の上昇が期待される。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	-	日銀短観(9月)で示されたように、円安で悪影響を受ける非製造業や中小企業の業況判断が悪化している。当期純利益でも明暗が分かれている。これ以上の円安はリスク要因だ。もう1つのリスク要因は、経産省鉱工業指数速報8月分に示されているように、生産・出荷の低下トレンドがはっきりしてきたことだ。実質雇用者報酬の減少、円安による輸入物価上昇、そして消費増税の反動減による消費低迷に対して、在庫が積み上がり、生産減少による調整に迫られている姿が浮かび上がっている。日銀短観に示された大企業の設備投資計画の堅調さは、将来向けての新たな期待要因だ。円安で収益力を高める大企業の設備投資が景気を牽引できるかが今後の鍵だ。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	_	社会保障の効率化は避けられないが、人口高齢化の中で社会保障支出増加の趨勢は否めず、歳出削減だけに頼る財政再建には限界がある。先進国でも低い水準にある日本の租税負担率を高めることで財政再建を図る途を、真剣に検討すべきだ。現在予定されている消費増税の他、所得税の再建が急務だ。控除削減による課税ベース拡大、資本所得課税の強化などで所得税の垂直的・水平的公平性を回復し、なおかつ国際的に見ても低水準の所得税収を引き上げる必要がある。また、現在予定されている法人税率の引き下げは実行すべきだが、その減収額に見合う課税ベースの拡大は必ず実行し、税収中立的な法人税改革を堅持することが、財政再建の前提条件だ。

## 政策コメンテーター報告(第2回、意見照会期間:2014年9月24日~10月6日) 諸富徹:京都大学大学院経済学研究科教授

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会 保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	_	①と②が、③に大きな影響を与えることから、①と②の改革を優先すべきだ。このうち、①について政府税制調査会で議論が開始されたことを歓迎したい。現行制度では、妻の収入が65万円から141万円の間の場合、「二重の控除」が発生するため、これを「家族控除」で置き換え、夫婦2人で受けられる控除額を妻の収入に関わらず一定とする改革には賛意を表したい。税制の垂直的公平性を強化する観点からは、所得控除を税額控除へ、そして手当に切り替えるべきであり、新しい家族控除も税額控除で実施されるべきだ。二重控除を失う層は負担増となるが、配偶者控除と配偶者特別控除の廃止で生まれる財源で子育て支援手当を出すのが望ましい。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	_	